【指定就労継続支援Ａ型事業所　経営改善計画書】

事業所名称	ステップアップ倉田			代表者氏名	以南敬士
事業所所在地	岡山市中区倉田５３７－５				
連絡先	電話番号	086-201-3096		FAX番号	086-201-3097
職員数	10名	定員	20名	利用者数	25名　（うち身体　2　知的　16 精神　6 その他　1 ）
事業所の設置主体	社会福祉法人　・　民間企業　・　NPO法人　・　その他			設立年月日	平成23年11月
改善計画期間	令和５年４月１日　～　令和６年３月３１日（１年間）				

１　現在、指定基準条例第182条第2項（賃金及び工賃）を満たすことができていない理由と具体的改善策
（詳細かつ具体的に記載すること）

(未達成理由) コロナの影響で請負作業および施設外就労先の拡大も難しかく現状維持が精いっぱいだった。昨年同様に地元以外でも東京や大阪など大きなイベントへの参加もできなかった。	(具体的改善策) 感染防止のための移動制限や働き方を模索しながら、営業を続けていき施設外就労や請負業務を増やしていく。 また、新規カフェ事業を計画準備中。

２　現在の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
施設外就労・請負作業（木工・レーザー）	現在の事業内容を引き続き継続していき、同時に新規カフェ事業を計画準備中。

（※）事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

３　現在の生産活動に係る事業の収入額及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	改善計画期間を通じて達成するべき目標収入額
3,491,864円	4,200,000円
（主な費目） 請負（木工・レーザー）作業　月150,000円×12か月 施設外就労　月140,000円×12か月	（積算根拠） 請負（木工・レーザー）作業　月200,000円×12か月 施設外就労　月150,000円×12か月

(注)目標収入額は、積算根拠に基づいた実現可能性のある数値であること。

４　現在の生産活動に伴う経費及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	改善計画期間を通じて見込まれる経費
261,839円	660,000円
（主な費目） 消耗品費60,503円/水道光熱費135,747円/修繕費2,200円/ 通信運搬費63,389円	（積算根拠） 消耗品費260,000円/水道光熱費200,000円/修繕費100,000円/ 通信運搬費100,000円

５　現在の生産活動に係る収益額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の収益の見込額

現在の「収入－経費」	改善計画期間後の「収入－経費」
3,230,025円	3,540,000円

６　現在の利用者の総賃金額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	改善計画期間後の支払い総賃金額
19,819,172円	22,478,400円
（積算根拠） 利用者1名　時給892円×4時間/日×21日/月 月に20名で計算	（積算根拠） 利用者1名　時給892円×4時間/日×21日/月 月に25名（施設外10名）で計算

※「現在」はいずれも、就労支援事業活動収支状況確認票の今期実績のものを記載すること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
販路拡大	取引先不足	令和5年4月～令和6年3月	取引先の拡大のための営業　／　ＳＮＳ発信の拡充
生産力強化	制作能力不足	令和5年4月～令和6年3月	商品および作業単価の引き上げ　／　人材の育成
経費削減	費用対効果	令和5年4月～令和6年3月	効率化を図りながら経費の削減を意識する。

（注）経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等）を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

（計画期間中の見込額）

令和５年～６年		４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	計
収益	就労支援事業収益　①	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	4,200,000
収益	就労支援事業活動収益計②（=①	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	4,200,000
費用	就労支援事業販売原価③（=④＋⑤+⑥－⑦）	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	660,000
費用	期首製品（商品）棚卸高④													0
費用	当期就労支援事業製造原価⑤	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	660,000
費用	当期就労支援事業仕入高⑥													0
費用	期末製品（商品）棚卸高⑦													0
費用	就労支援事業販管費⑧													
費用	就労支援事業活動費用計⑨（=③＋⑧	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	660,000
就労支援事業活動増減差額⑩（＝②－⑨		295,000	295,000	295,000	295,000	295,000	295,000	295,000	295,000	295,000	295,000	295,000	295,000	3,540,000
支払い賃金総額⑪			1,873,200	1,873,200	1,873,200	1,873,200	1,873,200	1,873,200	1,873,200	1,873,200	1,873,200	1,873,200	3,746,400	22,478,400

利用者への支払い賃金は費用に含めず、支払い賃金総額⑪へ記載すること。

（前年度実績）

令和４年～５年		４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	計
収益	就労支援事業収益　①	250,000	273,167	277,627	286,844	286,824	284,122	284,890	293,678	290,916	285,870	286,659	391,267	3,491,864
収益	就労支援事業活動収益計②（=①	250,000	273,167	277,627	286,844	286,824	284,122	284,890	293,678	290,916	285,870	286,659	391,267	3,491,864
費用	就労支援事業販売原価③（=④＋⑤+⑥－⑦）	16,411	22,020	13,499	18,717	27,556	31,001	22,987	21,467	11,458	35,423	20,259	21,041	261,839
費用	期首製品（商品）棚卸高④													0
費用	当期就労支援事業製造原価⑤	16,411	22,020	13,499	18,717	27,556	31,001	22,987	21,467	11,458	35,423	20,259	21,041	261,839
費用	当期就労支援事業仕入高⑥													0
費用	期末製品（商品）棚卸高⑦													0
費用	就労支援事業販管費⑧													
費用	就労支援事業活動費用計⑨（=③＋⑧	16,411	22,020	13,499	18,717	27,556	31,001	22,987	21,467	11,458	35,423	20,259	21,041	261,839
就労支援事業活動増減差額⑩（＝②－⑨		233,589	251,147	264,128	268,127	259,268	253,121	261,903	272,211	279,458	250,447	266,400	370,226	3,230,025
支払い賃金総額⑪			1,443,850	1,585,218	1,746,843	1,679,176	1,686,934	1,653,747	1,610,060	1,793,812	1,661,796	1,576,164	3,381,572	19,819,172

着色セルは自動計算されます。また、金額には３桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。